

シンポジウム「トランプ政権再登板がもたらす経済安全保障の変化と展望」(2025 年 3 月 9 日) 報告の概要

「経済安全保障と企業」

富樫真理子(地経学研究所 客員研究員)

概要:

中国の経済発展と戦略的目的のための経済的手段の使用の増加や、米中対立の激化を背景とし、今日、国際政治において政治と経済は切り離せないものとなっている。経済安全保障の定義について、明確な国際的なコンセンサスは確立していないものの、サプライチェーンの強靱化、技術流出防止、経済的威圧への対抗等は、重要政策分野として各国で認識され、その実現のための同盟国・同志国間での協力は深化している。

日本は、2010 年の中国によるレアアース対日禁輸により、世界に先駆けて経済安全保障の重要性を認識していた。2020 年の自民党の提言に始まり、既存の法律の改正に加え、国家安全保障局への経済班の設置、経済安全保障担当大臣の設置、経済安全保障推進法の成立、国家安全保障戦略への経済安全保障の明記、重要経済安保情報保護活用法の成立と、日本は先駆的に経済安全保障政策を展開してきた。また、対外的にも日本は、バイラテラル、ミニラテラルの枠組みにおいて、同分野でイニシアティブを取ってきた。

この重要性の一層高まる経済安全保障分野での主体は、政府に加え企業である。本報告では、日本の経済安全保障政策の発展に触れた後、経済安全保障における企業の役割を検討し、企業対応の変化を考察する。